

茨城県水産試験場
平成23年度評価書

平成24年3月
茨城県水産試験場評価委員会

1 年度評価実績評価書

□総合評価

震災への対応、移転や少人数での研究体制等を考えると、研究レベルは高く、テーマ数も多岐に渡っている。適切なマネジメントが行われているものと考えられる。
特に、災害対応については極めて高く評価できる。また、普及指導、漁業無線、研究成果の還元・指導相談についても高く評価できる。
一方、知財の活用、広報情報発信、外部資金の獲得には、一部課題があるため、次年度以降については、これら課題の解決に努力されたい。
以上のことから、試験研究機関に期待される役割や目標等に照らし合わせて、質・量の両面において着実に取組みを実施したと評価できる。今後は、外部機関と連携してより多くの成果をあげ、水産業、水産加工業の振興につなげることを期待する。

□項目別評価

1) 県民に対して提供する業務

1) 試験研究

評価: A

H23年度に実施した45課題から代表的な3つの課題を評価した。「ハマグリの資源の回復」、「資源管理技術の開発」、「高鮮度保持・流通技術の開発」の各研究項目において、年度計画を着実に実施したと判断できる。

○ハマグリの資源回復

生育に適した環境についての現状把握は着実に進んでいる。
なお、資源回復は難しい課題ではあるが、放流適地や資源変動機構の解明に向け、ハマグリ生産の理想的な環境と現在の生産環境を直接比べる手法を用いて、確たる原因と具体的な方法を検討するなど、更なる取組みに期待する。

○資源管理技術の回復(安定同位体分析で明らかになったワカサギの回遊生態)

ワカサギの回遊生態を調査し、地域ごとに群れを形成していることを明らかにしたのは優れた成果である。今後は水域ごとの資源管理方策の提言に向けた検討を期待する。

○高鮮度保持・流通技術の開発(酒沼川系ヤマトシジミの食味)

生育地の塩分濃度で、シジミの旨味成分の量が増えることを定量的に明らかにしたのは重要な成果である。
なお、学術的に未解明な点を明らかにすること、短期蓄養化技術の開発等により、高付加価値シジミの利用・販売に取組むことが今後の課題である。
以上、シジミの高品質化の可能性が示唆されたことから、今後は現場への普及も見据えた事業化戦略作り等、更なる検討を期待したい。

2) 水産業普及指導業務

評価: A

「シラス生食用凍結品」の製品化プロジェクトを行政・普及部・研究部門が一体となって実施するという県の政策として、優れた事業を軌道にのせたことは評価できる。

このことから、平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。
なお、水産試験場と漁業者との間に、更に強い信頼関係を構築し、今後の成果普及や水産技術行政により理解を得られる環境を整えるために、今後は情報提供に加え、補助事業への提案、申請補助など、漁業者・漁協の課題やその解決に直接的に支援することを期待する。

3) 漁業無線業務

評価: A

気象情報、航行警報の回数が増えるなど、小まめに対応したことは高く評価できる。
以上のことから、平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

4) 災害時漁業被害発生時の対応

評価: AA

震災・津波・放射能対応、特に水産物の安全確保・モニタリング等、多種の業務を大量に対応・処理したことは評価できる。
以上のことから、平成23年度計画を質・量の両面において、目標を超えた優れたパフォーマンスを実施したと判断できる。

5) 研究成果、調査成果の還元と技術の指導・相談業務など

評価: A

特産品開発支援など一部達成できていない項目も見受けられるが、地震や放射能対応等、従来では考えられなかった追加業務を行った点について高く評価できる。
以上のことから、平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

6) 普及啓発

評価: A

平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。
なお、年1000人程度の見学者がいた栽培技術センターの震災による見学中止のため、大幅な見学者の減少により、成果普及の機会は減ったが、来年度は本所の完成に伴うイベント等の見学により、少しでも多くの関係者に業務成果の説明ができることを期待する。また、「親子で学ぶ水産海洋教室」など良い取組みについては、今後各方面にアピールし参加者の増加に一層努められたい。

7)外部人材育成

評価: A

小中高生への理解促進、海外人材や大学生・院生の人材育成、研究指導をバランス良く適切に行っていると評価できる。

以上のことから、平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

なお、周辺には大学も多く、共同研究の機会もあることから、より多くの大学生・院生への研究指導をすることは、水産試験場における後継者獲得にも繋がるため、より積極的に対応することを期待する。

8)広報・情報発信

評価: A

平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

霞ヶ浦・北浦・湖沼等の内水面を多数有する茨城県の水産技術政策はもっと知られるべきであり、県民に親しみやすい分野であることから、水産職員役割業務の理解を得ることは極めて重要である。水産試験場の研究職員らが中心となり、記者との勉強会を開くなど、マスコミ(新聞・テレビ)での情報発信を期待する。

なお、ホームページの内容あるいは掲載情報の更新は時宜を逸しないよう、今後も一層努力されたい。

9)知的財産の取得・活用など

評価: A

平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

生食用凍結シラスの船上における鮮度管理技術の普及、技術移転は特筆すべき成果普及活動であると考えられる。

しかし、本手法をノウハウとして、特許化しないことは問題ないが、手法の秘匿確保のため、水産試験場がどのような仕組みを取り入れるのが不明である。今後は、例えば、特殊な溶液を水産試験場が漁業者に提供する、あるいは特別な機器を関係者だけに提供してそれを使わないと本商法は活用できないなど、具体的対策を検討するよう努力すること。

ii)業務の質的向上、効率化

1)全体マネジメント

評価: A

研究テーマ設定と進捗管理を適切に行っている。また、震災対応のための打合せ等も迅速、的確に実施されている。さらに、地震・津波・放射能等の災害・事故が続く中、組織改正、本館建屋の完成・移転等円滑に行われていたのは特筆すべきことである。

以上のことから、平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

2)他機関との連携(県内外の研究機関、大学等)

評価: A

平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

なお、研究職員19名の人員で、46テーマと数多くの研究を実施している。ある一定の行政ニーズ、水産業者のニーズに対応するには、ある程度のテーマ数を維持する必要性は理解できるため、その対策として、他機関との連携が必要である。

今後、他機関との連携の必要性が一層高まると考えられるため、それらに沿った年度計画を立て、実践するよう努力すること。

3)外部資金の獲得方針

評価: A

来年度の外部資金を活用した研究テーマは6つと計画よりも多く、中でも「沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル実証事業」は、新しい水産業のあり方を模索する上で、重要なテーマであることは評価できる。

以上のことから、平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

なお、各大項目の中で、水産加工のみ外部資金を活用した研究テーマがない。政府は、農水省だけでなく、文科省や経済省も震災復興の研究開発事業として、水産加工や冷凍空調など、加工や管理・流通に係わるテーマを募集する予定であるため、至急、テーマを検討し、3月～4月以降の公募に備えることを期待する。

4)県民ニーズの把握

評価: A

平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

なお、県民ニーズだけでなく、県内水産業者の取引先である市場、飲食店のニーズを把握することも重要であるため、県内水産業の県外の大口取引先との意見交換の場を設けるなど、今後の積極的な取組みを期待する。

5)内部人材育成

評価: A

安全確認モニタリングのための研修、他県での発表会・研修に参加するなど、平成23年度計画を着実に実施したと判断できる。

なお、若手・中堅を中心に他県や学会での発表や意見交換の場に参加させることは、外部資金の獲得や他機関との共同研究・連携に繋がるため、平成24年度はさらに積極的に推進することを期待する。

2 整理表(項目別評価)

評価項目(年度実施計画)		研究所等の自己評価		評価委員会評価	
		評価	計画達成の状況	評価	評価における特記事項
i)	1)試験研究	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>1. ハマグリ資源の回復 (1)資源回復のための増殖手法研究 ・ハマグリ稚貝・成貝の分布状況をモニタリングしたうえで分析し、その結果を漁業権漁場と資源管理に取り組む業界に提供した。また、砂浜波打ち際と浅海域(水深2m)の調査を併せて行い、ハマグリ稚幼貝の分布と地形の関係について調べた結果、生息に適した細砂が堆積する場合に稚幼貝が生息する傾向にあることがわかった。</p> <p>・人工種苗・移植貝の放流はH23年度震災の影響により実施できなかったが、過去に放流した移植放流貝の追跡調査(市場調査)から、生息に適した大きさの砂が堆積している浅海域に放流した貝の再捕が多い傾向があることが確認された。</p> <p>(2)浮遊幼生期の生態解明 ・沿岸海域で採取したサンプルからハマグリ幼生を判別する方法を確立するための機器(PCR法による遺伝子解析装置等)を整備した(1月)。ハマグリ特有の遺伝子部位(プライマー)を設計し、ハマグリと他の二枚貝類(いずれも貝の筋肉から遺伝子抽出)を判別できることを検証した。さらに、産卵期(7~8月)に人工採卵により得られた幼生及び沿岸海域で採取したサンプルを用いて幼生段階での判別法を検証する予定である。</p> <p>・今年度及び次年度以降の調査結果を基に、浮遊幼生の生態と資源変動機構を明らかにする。その上で、その研究成果をハマグリ資源の増殖対策、漁場回復のための施策等に反映していく予定である。</p> <p>2. 資源管理技術の開発(安定同位体分析で明らかになったワカサギの回遊生態)</p> <p>・安定同位体比分析によりワカサギの回遊生態が明らかとなり、地先毎に異なる群れを形成していることが判明した。</p> <p>・ワカサギの炭素・窒素安定同位体比を分析したところ、その値は霞ヶ浦と北浦とで大きく異なったことから、霞ヶ浦と北浦のワカサギは両湖をほとんど往来していないことが示された。さらに、同じ湖のなかでも水域によって安定同位体比が異なる傾向にあったことから、ワカサギの回遊範囲はさらに狭いことが示された。</p> <p>・一般にワカサギは霞ヶ浦、北浦に一樣に分布回遊していると認識されていたが、今後はこの成果をふまえ、ワカサギの資源量を各水域毎に把握することを通じて、これまでの霞ヶ浦北浦水域において一律に規定する方式から、水域ごとのより効果的な資源管理方策の提言のための研究を進めていく。水域ごとに漁獲利用と資源保全のバランスをとることにより、ワカサギ資源の持続的利用がより効果的になると考えられる。</p> <p>・成果の概要は学会発表のほか、漁業関係者の各種会合においても紹介し、さらに、霞ヶ浦北浦周辺市町村に対しても水産関係協議会の場や広報資料で情報提供した。</p>	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>
			<p>県民に対して提供する業務</p>		

① 県民に対して提供する業務		<p>3. 高鮮度保持・流通技術の開発(酒沼川水系ヤマトシジミの食味)</p> <p>(1)品質向上に関する研究 ・酒沼川下流において、満潮時と干潮時のシジミのエキス成分を比較した結果、満潮時の遊離アミノ酸は干潮時の2.5~2.8倍高いことが解った。</p> <p>(2)地魚の旬に関する研究 ・塩分環境が異なる水域に生息するシジミのエキス分を比較した結果、塩分が高い水域に生息するシジミほど遊離アミノ酸総量および浸透圧調整に関わる遊離アミノ酸が多く、生息域の塩分は食味に影響を及ぼすと考えられた。また、酒沼および酒沼川下流のシジミから潮汁を作製し食味を比較したところ、酒沼川下流域の塩分が低い時は酒沼の方が酒沼川下流産より、先味および後味が強い傾向にあった。一方、酒沼川下流域の塩分が高い時は酒沼および酒沼川下流産との間に食味に差異は認められなかったことから、漁獲時の塩分の違いは食味にも影響を及ぼすことが示唆された。</p> <p>・以上から、シジミのエキス成分および食味は生息域の塩分に大きく左右されることから、潮汐を活用した短期養殖によるシジミの高品質化(呈味向上)の可能性が示唆された。これらの結果については、地元の漁協の報告会の場で発表する予定である。</p>		
	2) 水産業普及指導業務	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>A</p> <p>水産業普及指導員が青壮年・女性漁業者グループや個別漁家等から、現場のニーズ等を抽出し営漁指導のほか関係機関等との連絡調整、各種情報提供等支援を行った(巡回指導日数(平成24年1月末現在:344日・人)。</p> <p>・東日本大震災・津波及び福島第一原子力発電所事故対応に関する対策・要望等が多く、国や県の震災及び原発事故対応の金融支援や補助事業の内容や中古漁船物件情報などについて漁業者や漁業協同組合等に対し情報提供を行った。</p> <p>・風評被害対策として、県内大手スーパー(カスミ、イオン)と連携して「地元漁業を支え合おう!」フェア等を企画し、5~9月に7店舗で延べ9回、店頭で魚介類を推奨販売し地元水産物の安全・安心を県民にアピールし、買い控えや価格低迷などで苦しむ県内の漁業者を支援した。</p> <p>・水産試験場が開発した「シラス生食用凍結品」の製品化を促進するため、関係漁業者と生シラス製造の管理基準(技術講習制度、生産者登録制度制等)や統一名称などについて協議を行い、一部商業ベースに載せることができた。</p> <p>・4漁協の漁業者の組織化を図り、平成24年1月31日に「茨城県生シラス生産者協議会」を設立し、シラスの付加価値向上とブランド化を進めている。</p>	<p>A</p>	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>

① 県民に対して提供する業務	3) 漁業無線業務	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・地方気象台が1日3回(05時、11時、18時)発表する海上気象予報を、漁獲魚種、漁法により出漁時間の異なる漁船に対し迅速に提供するため、気象情報・航行警報の定時放送を1日5回から7回(約70通)に増やすことで、より多くの漁船に情報を周知した。</p> <p>・プレジャー船との通信は、3月11日の大震災により破損したマリーナ港湾設備の復旧が遅れており、船舶との通信は行えなかったが、気象などの情報(1日約42通)の周知を行った。</p> <p>・本県の基幹漁業であるまき網漁業に従事する漁船との間で、操業に関する通信、漁況予測に必要となる海水温データなど(1日約1,090通)の収集を計画通り行った。</p>	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>
	4) 災害時漁業被害発生時の対応	<p>○平成23年度計画について、質・量の両面において優れたパフォーマンスを実現。</p> <p>・はさき漁協所属4.9トン漁船が、カジキ延縄漁へ出漁したが帰港せず、乗組員3名が行方不明となる海難事故が発生した。捜索情報収集に関する通信(24通)を行った。付近を調査中であった調査船いばらき丸も捜索に加わった。当該船は、1ヶ月後犬吠埼の東方1,300Kmの海上で転覆しているのが発見された。</p> <p>・漁船やその他の船舶が多く入出港を行っている状況であり、緊急事態に備えての情報収集業務を継続して実施する。災害発生時の通信回線の確保のため、遭難緊急周波数や通常の連絡周波数を使用して、無線局間による感度交換を行った。</p> <p>・計画した酸素情報の発信、貝毒プランクトン、赤潮プランクトン、大型クラゲ調査は下記の通り計画通り実施し、情報を提供した。 霞ヶ浦北浦酸素情報:7月~9月の間に13回発行。 貝毒発生モニタリング調査:1回/月 大型クラゲ来遊状況調査:9月~1月の間に8回実施。</p> <p>・平成23年度は持続的養殖生産確保法に指定されているコイヘルペスウイルス病等の特定疾病の発生はなかった。一方、内水面の公共用水域における魚類のへい死事故の発生を伴う緊急水質事案として、生活環境部からへい死原因究明の依頼が6件あった。別機関における水質分析では農業等有害物質の検出には至らなかったが、バイオアッセイ試験等により魚毒性物質の存在が原因と考えられたもの5件、水中の溶存酸素欠乏による窒息と考えられたもの1件であった。</p> <p>・今年度は、水産業普及指導員が現地において、直接、漁業者等と接触し、東日本大震災・津波及び原子力発電所事故対応に関する対策・要望等のニーズ調査に努め、漁業者や漁業協同組合等に対し必要とする金融支援や補助事業に関する情報の提供及び相談、中古漁船物件情報の提供及び仲介・斡旋、漁業協同組合における漁獲情報システム端末(PC)のデータ復元支援、加工業界への震災対応商品開発アドバイス、復興支援イベントに参加する漁業者支援等を実施した。</p> <p>・水産物の安全確認モニタリングでは、調査船による検査検体の採集、漁協が検査依頼する検体の測定前処理等を行ってきた。 調査船による検体採取延べ日数:55日 1月末までの水産物検体999検体の内調査船の採取検体:332検体 水試が前処理等に関与した検体:779検体</p>	AA	<p>○平成23年度計画について、質・量の両面において優れたパフォーマンスを実現。</p>

5) 研究成果, 調査成果の還元と技術の指導・相談業務など	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・沿岸資源談話会と加工技術講習会については、2月下旬から3月中旬に県北、県央、県南、霞ヶ浦地区において計4回開催予定。</p> <p>・個別技術相談指導等の件数 巡回指導 344日・人(～1月31日) 技術相談件数 97件(＃) 一般・マスコ等の問い合わせ60件(＃) 魚病診断, 水質事案* 20件(＃) 特産品開発支援 4件(＃) 検査分析依頼 53件(＃) 会議参加件数 82件(＃)</p> <p>*水質事案: 天然水域における魚類大量へい死原因の究明</p> <p>・技術相談では、加工品の品質管理, 製造法や新製品開発の相談のほか異物混入相談に迅速に対応した。各種会議においては、漁況, 海況の現況や予測, 震災後のアワビ漁業の現状と見通し, ハマグリ稚貝の分布調査結果等を報告した。</p> <p>・魚類へい死を伴う緊急水質事案では6件のへい死原因究明の依頼があり, バイオアッセイ試験の結果から魚毒性物質の存在が考えられたもの5件, 溶存酸素量の低下に伴う窒息と考えられるもの1件であった。その他, 釣り堀経営者や金魚生産業者などから, 養魚や魚病に関する相談を随時受け付けた。</p> <p>・また, 魚病診断技術の向上を図るため, 担当者が(独)水産総合研究センター養殖研究所が開催した魚病症例研究会や(社)日本水産資源保護協会が開催した新疾病に関する魚病委託研究発表会等の魚病関連会議に出席し, 情報交換最新情報の収集に努めた。</p>	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>
	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・親子で学ぶ水産・海洋教室を3回(7月)を開催し, 児童・生徒(93名)が実習船に乗船したり, 揚げかまぼこづくり等の基礎的な体験をすることにより, 水産業に対する理解と関心を高めることができた。また, アクアワールド大洗水族館と共催で, かまぼこづくり教室を1月に開催した。また, 商工関係者を対象とした地魚による練り製品に関する講習会を8月に開催した。</p> <p>・地元市が開催するイベントに参加し, 水産業, 栽培漁業について普及啓発した。また, 大洗水族館ボランティアグループ等来場者に場内見学に伴い茨城県の水産業, 水産試験場の研究業務と成果を説明, 広報した。</p> <p>・なお, 従来見学者数が多かった(1,000人/年程度)栽培技術センターの展示施設が震災により危険な状態と判断されたので, センターでの見学者受け入れは休止している。 見学者数 80人(～1月31日)</p>	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>
6) 普及啓発	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>
	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>

i) 県民に対して提供する業務	7)外部人材育成	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・海洋高校やアクアワールド大洗水族館との連携による小中学生を対象とした親子で学ぶ水産・海洋教室の開催(再掲載)、海洋高校の2生(海洋技術科17名、海洋工学科36名、海洋食品科26名)を対象に定置網や旋網等での漁業実習や水産加工会社での企業実習の実施、海外研修生(JICA・海外漁業協力財団)(ミャンマー国5名、中国・セーシェル・モザンビーク・キリバス各1名)の受入等により、漁業・水産業の理解促進と人材育成を図った。また、中学校教員やPTAからの依頼に基づき、研修会の講師を務めた。</p> <p>・筑波大学新入生及び大学院生の環境科学実習において講義を行った。茨城大学および東京海洋大学学生合計6名への研究指導を行った。 これらにより、漁業・水産業の理解促進を図った。</p>	A	○平成23年度計画を着実に実施。
	8) 広報・情報発信	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・「漁況速報」、「人工衛星速報」については毎週計画通り発行した。「水産の窓」は震災の影響により一時休止したが、4月19日から再開した。毎号、風評被害防止のため、水産物の放射線検査結果を掲載しているほか、海況の現況、海況予測等を掲載している。</p> <p>・震災の影響により一時中止したのものもあるが「100m深水温図」「シラス水揚げ速報」、「内水面支場ニュース」「ワカサギ漁期前調査結果報告」などをほぼ計画通りホームページで公表した。 ホームページへのアクセス件数:約17万件(1月末)</p>	A	○平成23年度計画を着実に実施。 【付帯意見】 ・研究職員らが中心となり、マスコミ(新聞・テレビ)での情報発信に取組むことを検討すること。 ・ホームページの掲載情報の更新は時宜を逸さないよう努力すること。
	9) 知的財産の取得・活用など	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・事例研究、漁業者協議を進め、特許取得を検討した結果、水産試験場が開発した「生食用凍結シラスの船上における鮮度管理技術」に関しては、県内漁業者に限り使用できる体制にし特許を取得しない方向とした。</p>	A	○平成23年度計画を着実に実施。 【付帯意見】 技術手法の秘匿確保のために、具体的対策を検討すること。
ii) 業務の質的向上、効率化	1)全体マネジメント	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・年間研究計画検討会、中間検討会、内部評価委員会については計画通り実施した。研究成果報告会は3月に実施予定である。行政を交えた内部評価委員会では、H24年度開始予定の2課題の事前評価を行い採択した。</p> <p>・本場部長等及び漁業無線局職員による定例部長会を1回/週、さらに、内水面支場長、部長を加えた月例会を1回/月開催し、水産試験場全体の進行管理を行った。</p> <p>・これらのほか、随時打ち合わせを行い震災後の対応、水産物安全確認モニタリング調査等に迅速、的確に対応した。</p> <p>・水産試験場組織の改正、本館建屋の完成にともない新たな要覧の作成、図書の移転にともなう整理を各委員会において実施している。</p> <p>・シラス生食用凍結品に係わる活動では、4漁協の漁業者との数回の会合後、組織化を図り平成24年1月31日に「茨城県生シラス生産者協議会」が設立され、シラスの付加価値向上とブランド化を進めている。</p>	A	○平成23年度計画を着実に実施。

ii) 業務の質的向上、効率化	2) 他機関との連携 (県内外の試験研究機関、大学等)	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・東北ブロック場長等連絡会議、水産業関係研究開発推進会議(東北ブロック、内水面、水産利用加工)、資源評価会議・予報会議等様々な全国水産関係研究者が集う会議に出席し、情報交換を図った。得られた情報は、研究活動のほか震災・放射性物質検査業務等に活用した。</p> <p>・H23年度実施計画の共同研究課題数は8課題であったが、新たな課題の設定により、9課題の共同研究を実施している。また、H24年度開始のために、2課題について協議を進めている。これにより、H24年度には水産試験場単独では困難な課題解決を図っていく。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>22年度時 計画課題数</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>4以上</td> </tr> <tr> <td>実施課題数 (見込み)</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		H22	H23	H24	22年度時 計画課題数	10	8	4以上	実施課題数 (見込み)	11	9	7	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>【付帯意見】 今後、他機関との連携の必要性が一層高まると考えられるため、次年度の年度計画においては連携課題数を増やし、実践するよう検討すること。</p>
		H22	H23	H24													
	22年度時 計画課題数	10	8	4以上													
	実施課題数 (見込み)	11	9	7													
	3) 外部資金の獲得方針	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・H23年度実施計画の5課題を実施した。 ・さらに、H24年度に新たに「沿岸域における漁船漁業ビジネスモデル実証事業」「被害漁場環境調査事業」に取り組む予定である。</p>	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>【付帯意見】 水産加工分野等においては、各省の震災復興の研究開発事業等の活用を検討すること。</p>												
4) 県民ニーズの把握方法	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・日々漁業現場を巡回する水産業普及指導員が、直接、漁業関係者と接触し、現場のニーズを把握し、迅速に対応した。また、茨城県旋網漁協、茨城県底曳網協議会、茨城県小型船漁業協議会、茨城県漁業士会、茨城県漁業研究協議会、茨城県漁協女性部連絡協議会などの漁業団体や、商工会議所(ひたちなか市・日立市)が主催する会合に出席し、ニーズを把握した。</p> <p>・その結果、業界要望、安全な水産物提供の主旨から、H24年度予算において、水産物安全確認モニタリング調査事業の継続や水産加工品における放射性物質軽減対策研究などを予定している。</p> <p>・一方、漁場探索要望、海水温の調査希望や放射線検査結果およびその証明の入手方法の問い合わせ等早急な対応が必要な情報提供要望等には、迅速に対応した。 会議参加件数 82件</p>	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>													
5) 内部人材育成	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p> <p>・場内ゼミナルをのべ8日(1月末まで)開催し、研究員の資質向上を図った。</p> <p>・研究成果報告や他県水産研究機関との情報交換を目的として、底魚資源研究会、水産海洋連絡会議 アワビ研究会、アユ資源部会、ワカサギに学ぶ会、水産学会など研究集会に参加した。また、水産業普及指導員研修会(秋田県)やブロック集団研修会(三重県)へ普及員を派遣し、職員の仕事遂行能力、資質向上を図った。</p> <p>・特に、水産物の安全確認モニタリング業務では、水産生物放射能分析技術研修会(資料の採取及び調整方法)に参加し、各職員に内容を周知することで、茨城県産水産物の検査体制を整えた。</p> <p>・魚類防疫士の養成研修は長期に渡るため、内水面支場の被災後の対応、復旧工事の対応等を優先したので研修には参加できなかった。</p> <p>学会参加件数 12件 研修会・研究会等参加件数 46件</p>	A	<p>○平成23年度計画を着実に実施。</p>													